(19)日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報 (B 2)

(11)特許番号

第2800473号

(45)発行日 平成10年(1998) 9月21日

(24)登録日 平成10年(1998)7月10日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	F I	
C 0 1 B 31/0	02 1 0 1	C 0 1 B 31/02 1 0 1 Z	
	ZAA	ZAA	
H 0 1 B 12/0	00 ZAA	H 0 1 B 12/00 Z A A	

請求項の数1(全 3 頁)

(21)出願番号	特願平 3-163059	(73)特許権者	000004237
			日本電気株式会社
(22)出顧日	平成3年(1991)7月3日		東京都港区芝五丁目7番1号
		(72)発明者	水木 純一郎
(65)公開番号	特開平7-176799		東京都港区芝五丁目7番1号日本電気株
(43)公開日	平成7年(1995)7月14日		式会社内
審查請求日	平成7年(1995)11月29日	(72)発明者	トーマス・エプソン
			東京都港区芝五丁目7番1号日本電気株
			式会社内
		(72)発明者	谷垣 勝己
			東京都港区芝五丁目7番1号日本電気株
			式会社内
		(74)代理人	弁理士 京本 直樹 (外2名)
		審査官	安齋 美佐子
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 アルカリ金属ドープのカーボン超伝導物質

1

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】 フラーレン (Cn 群クラスター化合物) にルビシウムとセシウムを共にドープしたことを特徴とするアルカリ金属ドープのカーボン超伝導物質。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、炭素化合物の一種であるフラーレン系物質とアルカリ金属の混合体により構成される超伝導物質に関する。

[00002]

【従来の技術】現在、超伝導材料として実用化されているものとしては金属・合金系超伝導材料、化合物超伝導材料などがある。超伝導材料は、ジョセフソン素子などのエレクトロニクスデバイスや超伝導磁石用コイルなどをつくるために用いられ、とくにジョセフソン接合の高

2

感度性、高精度性、低雑音性を利用したSQUIDや精密計測への応用のほかに、ジョセフソン接合の高速応答性と低消費電力性に着目した電子計算機への応用が期待されている。このような状況のもとに、最近炭素のクラスターからなる一連のフラーレン化合物(炭素からなるサッカーボール状のクラスタ分子C60 およびC70 などの一連のCn系物質群)が、クロト(Kuroto)により存在が確認され、スモーリ(Smalley)などによりその大量合成法が報告された。フラーレンはアルカリ金属と混合すると超伝導物性が現れることが見いだされるに至り、将来の新超伝導物質として注目されている。例えば、フラーレンをカリウム(K)と混合すると18Kで超伝導現象が現れることがヘバード(Hebard)などにより報告され「ネイチャー、(Nature、1991、Vol. 350、pp. 600~60

1) 〕、また、ルビシウム(Rb)を混合すると28K で超伝導が生じることが報告されている「フィジカル」 レビューレター (Physical Review Le tter, 1991, Vol. 66, pp. 2530-2832)]。これら、一連の報告はアルカリ金属をド ープしたフラーレンが行来の超伝導物質として使用され ろ可能性を示すものである。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、報告さ 物質は、Rトをトープした場合でも超伝導転移温度Tc が28円であり、また全体における超伝導体積比が7% 程度と低いものであった。また、試行された一連の研究 のなかで、傾向的にセンウムじょかよいとの考えから、 じょをドープしようとする研究が行われた。「ホリツアー (Holezer)、サイエンス(Science)、 1991, Vol. 252, pp. 1154 \sim 115 7] か、かれらの報告によると超伝導は現れなかった。 これは、 $C_{6,0}$ の中にCゃがトープされにくいためであ ると考えられている。

【0004】本発明の目的は、高いTでと大きい超伝導。 体積比を有するアルカリ金属トープのフラーレン系超伝 **準物質を提供することにある。**

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明は、フラーレン (Cn 群カラスター化合物) にルビンウムとセシウムを 共にトープしたことを特徴とするアルカリ金属ドープの カーホン超伝導物質である。

[0006]

【作用】本発明者は、Cs系のプラーレン超伝導物質を 鋭意検討した結果、C。がフラーレンに入らないのがC n 結晶の間障の大きさに対してC×のイオン半径が大き いためたとすると、よりイオン事径の小さいRもとじょ を混合して同時にドープすれば、まずイオン半径の小さ - いR トが間隔に入ってC_L-の格子間隔を広げ、従ってC-ドがその後に入ることができると考えて本発明に至っ た。本発明によると、Rbとじ、に混合して、フラーレ ンに樺人することにより、じ、トーフすることができ、 Teを大きて向上させることができる。準人するRもの 量は、じょに対して少ない方が良いがじょのドーヒング。 を補助することができる量でなければならない。

【0007】また、Rbヒロ、ル混合系ドーピングを使 用すると、全体の超伝導体積比が、Rbだけの従来の報 告された値である1~7%より大きく向上する現象も見 いだした。これは、例えば、C6-0 化合物の結晶を面心 立方形であるとすると、2種類の大きさの間隙があり、

RbとCトが効率良くそれぞれの間隙を占有して均一性 の良い超伝導体が形成されるためと考えられる。

[0008]

【生施例】

『実施例1』 茂素棒のアーク放電により生成した一連の フラーレンを・プセンで抽出した後エーテル処理を施。 し、その後アルミナカラム(活性度1)を用いてトルエ シットキサン混合溶媒により精製処理をして99、9% 以上の0.6 n を得た。確認はマススペクトルにより、7 れた従来もアルカリ金属ドープしたフラーレン系超伝導 10 20の質量数の部分が99、9點以上と極めて多いこと で確認した。この $C_{6,0}$ 粉末を乳鉢で粉砕した後、 α り ウムを満たしたグローフボックス中で9mgを5mm径 の石英ガラス管に入れこれに量論比で1のR b と2のじ ×を混合した。この試料をいったん10^{~2} Torrに 真空排気した後で00年orrのパリウムで置換処理し た後封管した。封管した石英管を400℃で74時間熱 処理してトービングを完了させた。

> 【りりり9】目!か2にSQUIDにより測定した磁化 測定の結果を示す。これは、磁場が10の状態で試料を冷 20 やし、そのあと磁場10エルステットを付与して、温度 を4日から3日日まで昇温しなから磁化率を測定したち のである。この結果、磁化率の変化からTcが約31K と見積もられRトだけをドープした報告と比較してTェ が3 区向上していた。また、得られた反磁性帯磁率から 全体における超伝導体の部分比は31当と従来の値を大 きて上まわっていた。

> 【0010】(比較例1)同様が復験をC601に対し てRもを量論比で3いれた状態で実験を行った。図1の 3 に結果を示すようにTでは29Kと従来報告されてい 30 ら値を示すことを確認した。また、超伝導体の部分体積 比も約10%程度であった。

[0011]

【0.0.1.2】 (比較例) 量論化がじ6 0.1 に対して3の 割合でじょのみを調なし、実施例1と同様にして実験を 行なったが、超伝導特性を示さなかった

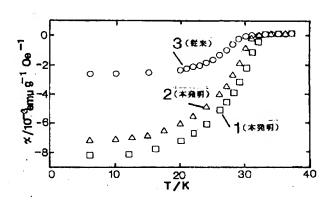
[0013]

[0014]

【発明の効果】以上示すように、本発明であるRbとじ s を同時に混合したフラーレン系カーボン超伝導物質。 40 は、従来のフラーレン系超伝導物質に比べてTcおよび 超伝導体積比とも向上しており、新しい超伝導物質とし てその効果は大きい。

【四面の簡単な説明】図は、RbxCsyC60アルカリド ープフラーレン系超伝導物質のSQIDによる帯磁室側 定結果を示す因である。

[[4]1]



フロントページの続き

(56) 参考文献 特開 平 5 - 70117 (JP, A) (58) 調査した分野 (Int. Cl. ⁶, DB名)

SCIENCE 252 (1991 - 5 - 24)

P 1154 - 1157

SCIENCE 253 (1991 - 8 - 23)

P886 - 888

NATURE $352 \sim 6332!$ (1991 –

7 - 18) P 222 -- 223

CO1B 31/02 101

CO1B 31/02 ZAA

CA(STN)